

学生主体のコミュニティ・オーガニゼーションの可能性と限界
～学生団体 A におけるアクションリサーチに依拠して～

同志社大学社会学部社会福祉学科

1 1 0 9 2 0 2 0 1 6

堀 雄介

指導教員 鈴木 良

<梗概>

今日までコミュニティ・オーガニゼーションは、W.ニューステッター、M.ロスらによって、さまざまな理論モデルが提唱されている。これらの理論を批判的に検討した上で、私は従来の地域福祉理論の枠組みにとらわれない考え方によって、コミュニティ事業の団体を仲間の大学生と創出した。

本研究では、アクションリサーチ方法に依拠して当事業を分析し、学生主体のコミュニティ・オーガニゼーションの可能性と限界を明らかにすることを研究目的として設定した。この結果、学生主体のコミュニティ・オーガニゼーションの可能性として、①テクノロジーを活用した人材確保、②フラットな関係形成、③教えられる立場の活用、④自由な巻き込み力があることが明らかになった。一方、限界として、専門性の希薄が見いだされることが分かった。

<目次>

序章

- 1.研究の背景と目的
- 2.本研究における用語の説明

第1章 先行研究

- 1.コミュニティ・オーガニゼーションの系譜
- 2.奥田道大のコミュニティ論
- 3.岡村理論におけるコミュニティの担い手

第2章 調査研究 主体のコミュニティ・オーガニゼーション

- 1.調査方法
 - 1.1. 調査対象の団体の概要
 - 1.2. 調査方法
- 2.学生団体Aの事業の経緯
- 3.インタビューと考察 4つの可能性と1つの限界
 - 3.1. 学生団体Aの事業における4つの可能性
 - 3.1.1 テクノロジーを活用した人材確保
 - 3.1.2 フラットな関係形成
 - 3.1.3 教えられる立場の活用
 - 3.1.4 自由な形での周囲を巻き込む
 - 3.2.学生団体Aの限界

終章 先行研究との比較

序章

1.研究の背景と目的

今日までコミュニティ・オーガニゼーションは、W.ニューステッター、M.ロスらによって、さまざまな理論モデルが提唱されている。J.ロスマンは、既存の理論をベースとして、コミュニティ・オーガニゼーションを3つに分類し、1968年の全米ソーシャル・ワーク会議で発表した。しかし、その中で従来のモデルの枠に捉われない新たな形で作ることはできないかと考え、私は新たなコミュニティ事業の取り組みを仲間と実施することになった。本論文では、従来の地域福祉理論の枠組みとは異なるコミュニティ・オーガニゼーションを提案する。すなわち、学生である私が住民、市役所、一般企業、地域の飲食店や農家、地元企業と連携しながらコミュニティ・オーガニゼーションを生み出したという点である。これは従来のコミュニティ・オーガニゼーションモデルで見いだせなかったモデルではないかと考える。本研究では、このモデルの経緯や効果を具体的に記述しながら、分析したい。

研究の目的はコミュニティ・オーガニゼーションの新たなモデルを提唱し、その有効性を明らかにすることである。従来のコミュニティ・オーガニゼーションとA事業の比較から見えてくる事業の独自性や効果、今後の展開について述べる。

2.本論文における用語の説明

第2節では、本論文で使用する用語の意味内容について整理したい。

第一に保健婦雑誌56巻12号（2000年11月発行）では、コミュニティ・オーガニゼーションとは、一般に「地域組織化事業」と訳され、ケースワークやグループワークと並んで、基本的なソーシャルワークの技術の1つであるとされている。

コミュニティ・オーガニゼーションは、地域社会を単位として発生する住民の共通の生活要求、生活困難を地域社会みずから組織的に解決するように、専門家が側面的に援助する技術過程であり、そこでの中心的な技術的要素は、組織的な問題解決のために、それらの要求と諸資源の効果的な調整や住民や集団間の自主的な協力・協働の態勢を確立すること等にある。またコミュニティ・オーガニゼーションは専門家の介在いかんに関わりなく、社会変動によって変化する地域社会の組織化等を可能にする客観的諸条件を体系的に分析・検討する実践理論であるとされている。

つまり、地域に顕在・潜在する諸問題を、住民の主体性や問題解決力を中心に、地域に存するフォーマル、インフォーマル資源の動員、開発などといった組織化活動によって解決解消に向わせようとする専門技術である。地域社会でいかなる問題が発生しても住民自身の力で組織的に解決できるよう、地域社会の常態化した共同性を養っておくことを目指し、コミュニティワーカーが側面から援助する過程をいう。

第二に、島村(令和3年度相談支援従事者指導者養成研修)は、コミュニティワークを理

論的に統一された定義は未だになく、コミュニティワークの定義や展開プロセスや用いる技術等は必ずしも明確化されていないと述べている。その点について金田(2022)はコミュニティワーク固有の特徴として、対象者の多様性や地域性に大きく影響すること、そして中長期的な時間軸での実践であると指摘している。また、加山(2015:47)も「co やコミュニティワークを用いた地域支援が地域の変革や持続可能性を数十年のスパンで展望するものであるのに対して、個別支援は個人・世帯の権利擁護や自立生活支援が当座の関心事となる」として時間軸の違いからコミュニティワークの特徴を説明している。その中で近年では地域支援や地域づくりを行う専門職として、コミュニティワーカー、コミュニティソーシャルワーカー、生活支援コーディネーター等が存在し、コミュニティワークを「地域社会で生じる様々な地域生活課題に対して、当事者を含めた地域住民の主体形成の促進と組織化を図り、問題解決に向けた実践を通して、住民自治の創造と福祉コミュニティづくりを目的とする地域援助技術」と位置づけている。

つまり、生活問題の発生を可能な限り予防し、問題を改善するとともに、対象者の心身の健康の安定と増進を保障することを目的とする予防を図る活動でもある。併せて住民主体の地域福祉活動が専門職と協働することは地域住民の立場に立った支援である。

金田(2022)はコミュニティソーシャルワークとは令和3年度相談支援従事者指導者養成研修にて、サービスへのアクセスと効率性をより高めることを意識しつつ、個々のサービス利用者のニーズを丁寧に満たす方法を模索することであると述べている。

イギリスにおいて提案されたコミュニティに焦点をあてた社会福祉活動・業務の進め方で、地域において、支援を必要とする人々の生活圏や人間関係等環境面を重視した援助を行うとともに、地域を基盤とする支援活動を発見して支援を必要とする人に結びつけたり、新たなサービスを開発したり、公的制度との関係を調整したりすることをめざすものだ。つまり、コミュニティソーシャルワークは個別支援も含むより広義な範囲となる。

第1章 先行研究

第1章では、コミュニティ・オーガニゼーションにかかわる先行研究を整理したい。

1.コミュニティ・オーガニゼーションの系譜

コミュニティ・オーガニゼーションの起源は、慈善組織協会 COS やセツルメント運動とされている。1834年にイギリスで制定された新救貧法は貧困者の公的救済制度であったが基準が厳しく、新救貧法で救われない人々のために民間で様々な慈善事業が行われていた。その中で無秩序に行われるようになった慈善事業を組織化するために1898年に慈善組織協会 COS が設立されていった。この慈善組織協会 COS によって公立や民間の慈善事業の管理が統一され、組織体制が整えられていった。これがコミュニティ・オーガニゼーション(地域組織化活動)の原点である。コミュニティ(帰属感情)、オーガニゼーション(目的志向)である。

アメリカにおいてコミュニティ・オーガニゼーションという用語が最初に用いられたのは、1939年のレイン報告であるとされている。その定義は「ニード・資源調整説」と呼ばれ、ニードの発見とその限定、社会的窮乏と無能力をできる限り排除し、予防する、資源とニードの接合、および変化するニードをより多く充足させるために、つねに資源の再調整を目指す（牧里 2003：150-152）ものと示されている。

その後、1947年にニューステッターがグループワークの理論をコミュニティ・オーガニゼーションに適用し、インター・グループ・ワーク説を提唱した。この理論は機関やグループ、個人の間を改善・促進、連絡調整を図り、ある特定の社会的目的の達成を目指すものとして示されている。インター・グループ・ワーク説はわが国の社会福祉協議会の設立に大きな影響を与えているといわれている。

そして、1955年にはロスがコミュニティ・オーガニゼーションを「共同社会がみずから、その必要性と目標を発見し、それらに順位をつけて分類する。そして、それを達成する確信と意思を開発し、必要な資源を内部外部に求めて、実際行動を起こす。このようにして共同社会が団結協力して、実行する態度を養い育てる過程」（Ross=1968: 42）と定義し、現在では統合化説と呼ばれている。M. ロスは、コミュニティワークを「コミュニティ・ディベロップメント」、「コミュニティ・オーガニゼーション」、「コミュニティ・リレーション」の3つに区分している。しかしながら、高田（1989）は、ロスの論述は小地域社会にしか適用できないという批判もあったと指摘している。

このようなM. ロスの論述を基本的に踏襲しつつ、1968年にコミュニティ・オーガニゼーションのモデル化を図ったことで知られるのがJ. ロスマンである。J. ロスマンはコミュニティ・オーガニゼーションというものを「小地域開発モデル」「社会計画モデル」「ソーシャル・アクション・モデル」の3つに分類し、3つのモデルを統合的に活用することが求められると述べている。その後、マクロ・ソーシャルワークの流れを受け、政策モデルとアドミニストレーション・モデルの2つを加えている。さらに、ロスマンはコミュニティ・オーガニゼーションを包括的に捉える「コミュニティ・インターベンション」を提唱し、上記のモデルを再構築している。ポイントとして、アドミニストレーション・モデルを除外したことと、政策実践モデルを社会計画と組み合わせ、最終的にモデルを3つにしたことがあげられる。これも、ロスマンが最初の3モデルを示した時と同様に、混合アプローチについて示されている。

イギリスのコミュニティワークは、アメリカからコミュニティ・オーガニゼーションを導入した後に独自の発展を遂げたもので、コミュニティケアに代表される国策と非常に強い関係性をもって展開されてきた。そして、コミュニティワークはかなり広範な意味を持つものとして捉えられている。イギリスのコミュニティワークの定義のうち、わが国でもよく引用されているのが以下に示したトゥエルブトゥリーズの論述である。コミュニティワークは、「人々が集団的な活動によって自分自身が属するコミュニティを改善しようとするのを援助するプロセス」である（Twelvetrees=2006：1-2）。

定藤（1989）によると、トーマスはコミュニティワークの主機能を「分配的機能」「開発的機能」として把握する一方、コミュニティワークを「コミュニティ・アクション」「コミュニティ・ディベロップメント」「社会計画」「コミュニティ・オーガニゼーション」「サービスの拡張活動」の5つのアプローチに類型化している。また、コミュニティワークを「政治的責任制」と「共同社会統一性」という二つの軸から捉え、上記の5つを比較している。

2. 奥田道大のコミュニティ論

社会学者である奥田道大（2003:i-3）は、福祉コミュニティの発想を欠くコミュニティは、コミュニティの内実に値しないことになると述べている。これはコミュニティの本質の中に福祉コミュニティ的な属性がすでに含まれていることを示している。奥田は福祉コミュニティの発想の前提には、①「ひと」と「ひと」とのより自覚的、人格的な結びつき、地域生活の新しい「質」の構築、再構築を含んでいると述べている。福祉コミュニティがこれまでの地域生活、社会のあり方の根底にふれるという意味では、一つの「思想」運動としての側面をもち、地域福祉文化の観点からしたら、福祉コミュニティは一つの「文化変容」に他ならないと指摘している。

奥田は、1970年代に隆盛をみせたコミュニティ論が『べき』論に偏り、コミュニティの実態の把握を軽視する状況に対する批判的視座から、コミュニティの「進化」がどのように進んでいくかということ、現実のコミュニティの類型化の作業を通じて明らかにしようとした。コミュニティは、ムラ社会的な共同体への回帰ではなく、今日の社会状況に適した新たな共同である。その差異を奥田は「主体－客体」「特殊－普遍」の二軸により4つのモデルを提示しつつ、住民類型・住民意識・住民組織・地域リーダーの4点がそれぞれ異なっていることを指摘、「あるべき」コミュニティへの変化の内実を示した。

以下に4つのモデルを詳しく提示する。

①「地域共同体モデル」は、いわばムラ社会的なコミュニティであり、構成員の参加意欲は高いが、多くの因習的制約もある上にプライバシーも確保されず、新たな成員の参加に対してきわめて高い閉鎖性を持つ。そのようなコミュニティでは住民意識もきわめて保守的で、古くからある慣習的住民組織が有力であり、有力者も世襲的である。

②「伝統的アノミーモデル」は、都市化しつつある郊外における旧住民と新住民の軋轢状況を想定したものである。参加に積極的な旧住民に対して、新住民は地域に関して無関心であるが、数の上では後者が大きい状況である。したがって、大勢としては多くの住民が静観・放任の姿勢となり、旧住民が、行政により任命されるさまざまな役職を通じてリーダーとなる。

③「個我モデル」は、戦後民主主義教育の影響もあり、権利意識が高く、行政に生活改善を要求することを当然の権利と意識する住民によってコミュニティが構成される。政治的にも相対的に成熟しているため組織化も早く、集団として行政に働きかけるスタイルを取

る。リーダーは、高等教育を受けた人々や、労働組合活動などによって組織活動を学んだ人々である。

④「コミュニティモデル」は、さらに進んで、自らをまちづくりの主体と位置づけ、コミュニティに必要なさまざまな事柄を自らの手で実現していこうとする。組織化も、「なにが必要か」という観点からなされ、さらに進んで、課題ごとに組織化やリーダー創出がなされる。また、新たな住民に対しても開放的である。

奥田が、コミュニティの最終形を自治に見出したように、コミュニティの理想型は「自分たちの住むまちは自分たちで作る」ことである。客体であること、すなわち行政への依存意識を脱し、自らが「まちづくりの主人公」になるという意識の醸成が望まれる。その際に念頭においておきたいのは、すべての人が模範的住民になることが「理想」ではある。

奥田道大は「コミュニティの枠組みで包摂できない価値理念への着目」（奥田 1983: 94）から「コミュニナリズム」の理念を打ち出した。奥田がここで事例として取り上げているのは、新中間層的価値理念に基づく住民運動が、その過程で農家・非農家に共通する普遍的意味を模索し始めた事例としての「国立まちづくり運動」である（同上: 109-110）。既存の町内会・自治会を主体とするのではなく、それらの「サブ構造」からはみ出るかたちで展開する住民運動・まちづくり運動のなかに、奥田は「都市コミュニティ」形成の可能性を見出そうとしたのであった。その後奥田は大都市インナーエリアをフィールドとして「コミュニティとエスニシティ」をテーマ化するに至ったが、その基本的な問題意識は「都市コミュニティの理論」の延長線上にあった。

3.岡村理論におけるコミュニティの担い手

日本における福祉コミュニティ概念は、岡村重夫の「地域福祉論」（1974 年）のなかで地域福祉の構成要素として提示された。岡村は、社会学によるコミュニティ研究を批判的に継承し、イギリスの「シーボーム委員会報告」（1968 年）、日本の「中央社会福祉審議会答申」（1971 年）という二つの代表的なコミュニティ論を検討したうえで、「社会福祉のためのコミュニティ論」（平川 2004: 207）の必要性を主張している。

岡村は当時の社会学者たちの研究成果、なかでも奥田道大が示した4つのコミュニティモデルを参考にした。地域性と普遍性の両方とも兼ね備えた地域社会が「コミュニティ」であり、岡村重夫は、社会福祉援助の基盤となる地域社会の在り方として、この「コミュニティ」型が望ましいとしている。

岡村(1974:22.21)では以下の様に述べている。

「以上でみられるように、こんにちの都市化状況のもとでは、一つの地域社会が一つの『コミュニティ』を形成しているのではなく、ひとびとの関心の多様性に応じて成立する各種の集団の成員がもつ『同一性の感情』にもとづいて、同じ地域社会のなかにも、多数の『コ

コミュニティ』が成立するのである。しかもこの『同一性の感情』は、成員の共有する価値観や行動様式や生活態度にもとづくものであり、また成員間の相互扶助や幸福感を生み出すものである。したがって地域社会の住民のもつ価値体系や同一性の感情が住民ごとに分裂していれば、その地域社会は、一つのコミュニティではない。ただしその地域社会のなかの各種の集団成員が共通の価値観にもとづく同一性の感情をもち、それが成員間の相互扶助活動をするほど強いものであれば、その集団ごとにコミュニティが成立しているわけである。もしこれらの各種の集団がさらに同一の価値意識や行動様式をもつようになれば、地域社会全体がやがて一つのコミュニティに発展することもありうるわけである。

『ところで社会福祉的援助の対象となる個人や家族は、なんらかのコミュニティに所属し、集団の一員としての同一性の感情と密接な相互的社会関係に支えられ、さらに集団成員の一員として共同的活動への参加意識をもって、計りしれない利益を受ける、という経験的事実にもとづいて、社会福祉はこのコミュニティの開発事業(community development)に深い関心をもたざるをえない。』と述べている。」

コミュニティを地域住民のもつ価値観や感情が同一であるほど、相互扶助活動を強いものとし、それらのコミュニティが同一の意識や行動様式になれば、地域社会全体も一つのコミュニティになるということだ。

さらに岡村(1974:68)では以下の様に述べている。

「このような「新しいコミュニティ」は、自我な個我を前提とし、またひとつひとつの関心の多様性をみとめながらも、コミュニティ成員のあいだには共感と共属の感情にもとづく自然的な相互的援助や連帯性がみとめられるのである。」

岡村(1974:69)によれば、一般的コミュニティは、多数の地域住民に共通な関心や問題意識に従って成立するものであるから地域における少数者の問題や要求は一般的なコミュニティを形成する契機とはなりにくいという傾向があると述べている。つまり、「地域組織化活動」を通じて地域コミュニティが形成されても地域福祉問題は解決できないのである。

岡村は「福祉組織化活動」を通じて地域コミュニティの下位コミュニティとしての福祉コミュニティを形成することが必要だと主張している。そして、地域コミュニティと福祉コミュニティの両者の間に密接な協力関係のあることが望ましいと設定している。岡村によって提示された福祉コミュニティという概念は、前述のように岡村の概念定義に基盤を持ちつつ継承されることや若干異なった形でも展開されている。

岡村によれば、福祉コミュニティとは「社会的不利条件をもつ少数者の特殊条件に関心をもち、これらのひとつひとつを中心として『同一性の感情』をもって結ばれる下位集団」を意味する。その中核をなす構成員は、①現実的または可能的なサービス受給者ないしは対象者、②これらの当事者と同じ立場に立つ同調者や利害を代弁する代弁者、③各種のサービスを

提供する機関・団体・施設である。ここから読み取れるコミュニティ・オーガニゼーションの担い手を挙げると、当事者住民、少数者の特殊条件にも関心をもつその他の住民、専門家・機関である。

第2章 調査研究 学生主体のコミュニティ・オーガニゼーション

1.調査方法

1.1.調査対象の団体の概要

学生団体 A は、学生 3 名から生まれた「『日常の中の人の幸せ』の追求」を目的とした団体である。2023 年 12 月現在は新規加入したメンバーも含め、8 名で活動をしている。当団体の考える「日常における人の幸せ」とは、「毎日の生活の中にあるのだけれど、まるでないかのように自然なもの」であり、性別や年齢などの属性で分けられることのない、多様性あふれる人の幸せを、「居場所づくり」を通して追求している。主な事業内容として、農業体験がある。2023 年 12 月現在農業体験を利用する参加者は、主に幼稚園児から小学校高学年までの児童とその保護者、65 歳以上の高齢者になっている。参加者は学生とともに地域の畑にて毎週一回、習い事のような感覚で参加している。

当団体は、大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創チャレンジとして連携を図っている。共創チャレンジとは、「TEAM EXPO 2025」プログラムの一環である。

「TEAM EXPO 2025」プログラムとは、大阪・関西万博のテーマの実現を目指した具体的な活動を起こすものとして 2020 年よりスタートし、2025 年を含む将来を見据えた未来社会創出活動（共創チャレンジ）を数多く生み出し、その活動を結実させることにより、多くの方の力を合わせて（共創して）、実際に多くの人が望ましいと思う、SDGs の達成に向けた未来の社会を作っていくことを目指すものである。さらに、共創チャレンジの活動に対して、このプログラムの趣旨に賛同する共創パートナー達による多方面からの支援の力を得て（共創して）、その実現を推進している。

つまり、会期前より 2025 年に向けて、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現し、SDGs の達成に貢献するために、多様な参加者が主体となり、理想としたい未来社会を共に創り上げていくことをめざす取り組みである。

その中で共創チャレンジは、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」や SDGs の達成に向けた活動などを実現するため、自らが主体となって未来に向けて行動を起こしている、または行動を起こそうとしているチームの活動のことである。

1.2.調査方法

調査方法としては、アクションリサーチを採用する。アクションリサーチは、人間の行動を個の特性と場の影響から説明する「場の理論」等を提唱した心理学者の[クルト・レヴィン](#)が提唱した研究手法、研究スタンスである。(Lewin K: 1946)「アクションを取ること」と「研究を行うこと」の二者が、緊密に相互反映するという、連続的なプロセスを通じた変革

を志向している。

1944年、当時MITの教授であったクルト・レヴィンが、はじめて"action research"という用語を使用した。彼が1946年に著した"Action Research and Minority Problems"という論文にて、彼はアクションリサーチについて「社会運動、および社会運動を促す研究の、状態や影響といった多様な形態についての比較研究」であり、「計画」「実行」「実行結果についての事実発見」が螺旋上昇するステップである、と説明した。研究者も場に関わりながら、場全体を動的に捉える研究の在り方といえるこれまでは主に労働組織、教室、医療施設といった具体的な場での課題解決に向けて取り組まれてきた。

また、フレイレのインフォーマル教育によるエンパワーメント獲得の活動であり、最後はデューイが19世紀末に設立した実験学校であるという。例えば、秋田ら(2000)は、「アクションリサーチによる教師教育研究は行われ始めているが研究者が『実践』づくりへ関与するのみでその結果を実証的に記述し評価することが少ない」と指摘している。佐藤ら(2004)は教育実践を研究活動と結びつけながら説明している。ここでは「アクションリサーチとは人々の日常生活にねざした生活の知恵や実践的な知を重視し、実践的な解決に向けた『参加』『協同』の過程をつうじて『行為のなかの知』を産出し、あるいは意義づけるプロセスである」と述べている。

2. 学生団体 A の事業の経緯

序章の調査団体の概要でも記したように、当団体はコミュニティ事業(以下、A事業)を行っている。その経緯について、成り立ちから、チームビルディングの過程、現在までを下記に記していく。

A事業は、私を含む学生3名から生まれ、「『日常の中の人の幸せ』の追求」を理念とした団体によって創られた。事業では様々な業種の企業や行政、地域住民、地域の飲食店等と協力して、理念を達成するためにコミュニティを創っていくこととなった。現在は、新規加入したメンバーも含め、8名で活動をしており、関西圏の様々な大学な学生が所属している。当団体の考える「日常における人の幸せ」とは、「毎日の生活の中にあるのだけれど、まるでないかのように自然なもの」として性別や年齢などの属性で分けられることのない多様性あふれる人の幸せを「居場所づくり」を通して追求している。2025年に開かれる大阪・関西万博の博覧会への出展を目指している。

2021年8月27日、この団体が設立され、2023年12月まで進んできている。これまで2年3か月続いている。その中で最も佳境にあった時期は2021年10月である。設立当初、学生は4名いた。しかし、そのうちの一人は他のメンバーと事業内容に対する考え方の違いや価値観の相違から他のメンバーと協調して活動できずにいた。関係性が出来ていなかった私たちはその違いを指摘出来ず、最初の数か月は議論が前に進まなかった。2021年10月にはその中で一歩踏み込んで、互いの思っていることや考えていたことを話し合った。その後、一人のメンバーは脱退したが、互いに良い議論をした末の結論だった。こ

の事柄以後、私たちは本音で語り合うということの重要性を知り、数か月で企画立案から行政や民間企業、農家を巻き込んだ事業へと発展させることになった。

事業内容は、農業体験を提供しており、半年間のプログラムの中で自ら作ったものを誰かと「共有する」喜び、誰かと「一緒に」食べることの楽しさを「農業体験」を通して感じてもらう体験型コミュニティ事業である。この農業体験を体験する中で地域に住む参加者同士がコミュニティを形成し、理念を達成することにつながるのではないかと考えている。

しかし、参加者だけではなく、農家や行政とのつながりも形成できる。活動には、週一回農家が農地に来て、農家に作物の様子や農作業の方法について相談をし、より良いプログラムを参加者に提供できるようにしている。農家からは「若い人たちが活動してくれている姿、子ども達が楽しそうに農作業をしているのを見て、地域が活気づいている」という声があり、学生と農家、地域社会が支え合う関係を築くことができている。

また、行政からは、広報や農地探し、地域でレストランを営む方の紹介を受け、事業を準備することが円滑に回った。また、事業準備として数多くの機関や組織について紹介を受け、連携を図ることが出来た。さらに、広報では市の広報誌や SNS で取り上げられ、認知を増やしている。行政から「若者のパワーを期待している」という声などをもらっている。このように A 事業は、学生が主体となり、一つの農業体験という事業の中に様々なコミュニティが存在している。これらから、この A 事業では性別や年齢などの属性で分けられない、多様性あふれる人の幸せを追求した「居場所づくり」の実現を目指している。

3.インタビューと考察 4つの可能性と1つの限界

今回、事業開始時からのスタッフ A さんと創業当初からのメンバー B さんにインタビューを行い、学生主体のコミュニティ・オーガニゼーションの 4 点の可能性と 1 点の限界を見ることができた。この第 3 節では、その可能性と限界について記していく。

3.1.学生団体 A の事業における 4 点の可能性

まずは、学生主体のコミュニティ・オーガニゼーションの可能性からである。インタビューを通して、学生主体のコミュニティ・オーガニゼーションには①「テクノロジーを活用した人材確保」、②「フラットな関係形成」、③「教えられる立場の活用」、④「自由な形での周囲を巻き込む」の 4 点に可能性が存在しているのではないと考えることが出来る。では、それぞれについて述べていく。

3.1.1.テクノロジーを活用した人材確保

第一に、「テクノロジーを活用した人材確保」である。当団体では集客や仲間(学生)を集める際、主に SNS を中心に行っている。Instagram や X(旧 Twitter)、LINE 等の SNS を中心に地域内外の認知を増やしている。システムとしては SNS 担当のメンバーを作り、運用を任せている。私たちだけでなく、協力関係にあった行政の公式 LINE が A 事業の情報を

出すことなどもある。また、集客だけでなく、スタッフとして働きたいという人材の確保にも役立っている。

Aさんは次のように語った。

「私たちは、Instagramやライン等のSNSを始め、行政の広報誌などで参加者を集め、先日、運営として入りたいと言ってくれる学生からも申し込みがあった。」

大学生だけでなく、高校生等の若者の参加はSNSを用いることでより可能になるのではないだろうか。上記の実際のインタビューにもあるように入りたいと連絡がきた学生は高校生であった。

3.1.2.フラットな関係形成

第二に「フラットな関係形成」についてである。関係性を構築していく際の年齢的特徴から、現在の参加者である子どもと学生は年齢が近いことが挙げられる。年齢が比較的近いという特性はより関係性をフラットに作りやすくしている。Bさんは関係形成に関して、次のように語った。

「最初のオリエンテーションでは、初めて知り合う人たち、慣れない環境でほとんどの参加者は緊張をしまい、子供たち同士はもちろん、私たち学生とも会話がうまくいかない状況だった。また中学生以下のお子さんには、保護者の同伴が必要であるため、子供たちは、お母さんやお父さんとばかり会話をし、他のお友達や私たち学生になかなか心を開いてくれなかった。しかし、活動を始めて1ヶ月が経つと少しずつ子供たちの変化を見ることができた。毎週顔を合わせて、参加全員で協力して農作業していく中で、今までは自分のお母さんやお父さんとした会話をしなかつた子供達と一緒に虫を探し始めたり、一緒にスコップを使って農作業をし始めたり、子ども達は学生にも積極的に話しかけてくれるようになった。学生が運営することで、子供達は毎週土曜日『お姉さん、お兄さん』とも遊べると認識してくれて、この場所に毎週きてくれる。子どもから『お姉さんやお兄さんと会いたいから続けている』といった声も聞こえた。」

インタビューからも「学生が運営することで、子供達は毎週土曜日『お姉さん、お兄さん』とも遊べると認識してくれて、この場所に毎週きてくれる。子どもから『お姉さんやお兄さんと会いたいから続けている』といった声も聞こえた。」と年齢の壁が低いことが通いつけてくれているきっかけにもなっているのである。関係形成の際には年齢的特徴も重要である。だが、全ての利用者から年齢が近いという特徴が求められているのではない。

Bさんは、保護者との関係形成について、次のように語った。

「参加者さんを見た時に今では子どもたちはわたしたちが困っているから僕たちを手伝ってあげよーって思ってくれた。普段虫ばかり追いかけていた子もこっちに寄ってきてくれて、支え合うというのが私は、困った時に助けてくれる、助け合えるっていうのが自分の中でのイメージにあって、参加者さん同士もわからないことがあったら教え合ったりしているし、農業のことでも農業以外のことでも。一人の男の子は虫に詳しいし耐性もあるから、誰かが虫に怖がっていたら、勢いあって捕まえにいたり、助けてあげていたり、他の話で行くと、進学の話や勉強のことを運営に聞いてきてくれたり、保護者さん同士で情報共有をしていたりと結構農作業以外のことでも支え合っている感があると思う。」

インタビューから学生が主体であることは子どもにとっても近しい存在であると同時に保護者からは子どもの将来を相談できる相手なのである。それは、学生というポジションであるからこそできるものである。

3.1.3. 教えられる立場の活用

第三に、「教えられる立場」に立つことが出来るという点である。学生はスタッフとして、子どもや保護者に農業を教えたり、コミュニティ創生のためにイベントを開いたりすることが主であり、業務上では教える側に立つ。しかし、学生であるスタッフも学ばなくてはいけない。農業やコミュニティ創出のために技術や知識を習得しなくてはいけない。それは農家や関係機関に教わることが多いが、学生という立ち位置は教えられやすい。それは農家や関係機関も若者や学生と関わりたいという想いや地域活性のためにエネルギーを持った若者が動いていることを応援したい気持ちがあるのではないかと考える。

Bさんは次のように語った。

「例えば、学生が主体となって動く大人は協力してくれやすいし、現に農家さんは今も指導に来てくれる。個人的にSNSや電話を使って、連絡をしたら助けてくれる。この前も井戸の修理も来てくれた。」

農家からは「若い人たちが活動してくれている姿、子供達が楽しそうに農作業をしているのを見て、地域が活気付いている」という言葉が挙がっていることも考えると地域愛や地元愛も理由になっている。

3.1.4. 自由な形での周囲を巻き込む

第四に「自由な形で周囲を巻き込む」ということがある。③「教えられる立場の活用」にも挙げたが、先方も若者や学生と関わりたいという想いがあることが出来る。

「周囲を巻き込む」ことについて、Bさんは次のように語った。

「学生の私たちがやったから学生ならではのオリジナリティーがあったと思う。例えば、学生が主体となって動く大人は協力してくれやすいし、その分だけ、巻き込める。当初、行政は温かく迎え入れてくれた。依存をするということはないけれど、地域に入っていくために様々な組織やイベントを紹介してくれたことは非常に大きかった。レストランも協力的だった。イベントの主催も学生と何かしたいという考えが見えるところもあった。」

インタビューから「行政は温かく迎え入れてくれた。依存をするということはないけれど、地域に入っていくために様々な組織をつなげていただいた」とある。行政からは事業準備として、数多くの機関や組織をつなげ、連携を図ってきた。さらに、広報では広報誌や市の SNS においても取り上げられ、認知を増やすことが出来た。行政の方からは「若者のパワーを期待している」との声などが挙げられる。学生という立ち位置では、関係機関などに協力を仰ぎやすいし、実際に協力関係を得やすい。実際に行政のみならず、農家、企業、地元のレストランを含め、多くの方々からの支援を享受したのではないかと考える。

4. 学生団体Aの限界

最後に、学生主体のコミュニティ・オーガニゼーションにおける限界について、述べていく。以下に述べる学生団体Aの限界とは、専門性の希薄である。学生は専門性を獲得しているわけでない。その為、より適切なアプローチが出来ているかどうかという点においては不明瞭な部分が多い。その点に関して言えば、専門家が主体となって活動していくことが価値のあるサービスになる。

Bさんは専門家の介入について、次のように語った。

「福祉組織を介せば、専門的な知識を持っている人たちが、より良い形を創れる可能性にもなっていたと思うし。でも、福祉組織を介しているところっていっぱいあると思う。」

インタビューからも上記の様に専門的に実行していくのであれば、専門的な知識を持った専門家が主体となり、コミュニティ運営を行っていくべきである。専門家を主体とした、もしくは核としたコミュニティは岡村のいうコミュニティとなる。専門家が主体的に組織することで付加価値は向上する。しかし、その専門家を主体として、運営しているコミュニティは蔓延している。そうすると、差別化は図れず、新たな人材は集まってこないのではないだろうか。

終章 先行研究との比較

本研究では、アクションリサーチ方法に依拠して当事業を分析し、学生主体のコミュニティ・オーガニゼーションの可能性と限界を明らかにすることを研究目的として検討してき

た。この結果、学生主体のコミュニティ・オーガニゼーションの可能性として、①テクノロジーを活用した人材確保、②フラットな関係形成、③教えられる立場の活用、④自由な巻き込み力があることが分かった。一方、限界として、専門性の希薄が見いだされることが分かった。

本研究では先行研究を整理した上で、学生団体Aにおけるアクションリサーチを通して、学生主体のコミュニティ・オーガニゼーションの可能性と限界について検討してきた。岡村のコミュニティの核を担う構成員は、①現実的または可能的なサービス受給者ないしは対象者、②これらの当事者と同じ立場に立つ同調者や利害を代弁する代弁者、③各種のサービスを提供する機関・団体・施設である。ここから読み取れる担い手を挙げてみると、当事者住民、少数者の特殊条件にも関心をもつその他の住民、専門家・機関である。

つまり、岡村理論のコミュニティの担い手が上記の属性であることで、関係を構築していくにあたり、年齢の壁が生じる。その障壁は関係性を構築していく上でフラットな関係性にするためには長い年月を要することが予想できる。さらに、これらの担い手では教えられる立場になりにくい。これらの担い手はある一定の専門家や当事者、サービス提供者となるため、教えられる立場ではなく、教える立場になることの方が多い。この結果、技術や専門性等の成長機会も減少していくであろう。また、岡村のコミュニティの担い手では自由な形で巻き込むとして、幅広く巻き込めず、関係機関・組織や当事者、住民に絞られる可能性が高い。この可能性が高まることで、コミュニティには多種多様な人物が集う機会は減少し、協力することでシナジー効果を生むことが難しくなるのではないだろうか。岡村理論のコミュニティの担い手では学生主体のコミュニティ・オーガニゼーションの可能性として挙げた①テクノロジーを活用した人材確保、②フラットな関係形成、③教えられる立場の活用、④自由な巻き込み力の4点には限界がある。

今回の調査対象であったA活動では、主体者を学生が担っているという新たな担い手が存在した。学生が主体となって、コミュニティを担っていることで、①テクノロジーを活用した人材確保、②フラットな関係形成、③教えられる立場の活用、④自由な巻き込み力などの効果を生み出すことができる。他の福祉機関や組織でも人材不足が騒がれる中、SNSの活用や巻き込みという手法において、学生という担い手は効果的であると考えられる。調査対象であったA事業では、現代のバーチャルな手段を活用し、従来のコミュニティ・オーガニゼーションを前提とした思考の枠組みを超えていくものであった。また、学生ならではの教えられる立場を活用していき、関係機関を巻き込んでいった経緯があった。

限界として挙げた専門性が足りないという点に関しても上記4点の可能性やメリットを創出する上で起こる弊害である。つまり、この可能性と限界は表裏一体なものであるともいえる。ただ、参加者や住民にとって、専門性が見えないということはデメリットであることに変わりなく、このデメリットを消すことは重要である。そこで学生主体の運営組織に専門家を招き入れることによって、専門性の補完が可能になることもある。今後の展望として、専門家を組織の構成員に入れてみることもよいのではないだろうか考える。

次に奥田理論のコミュニティ理論の観点から事業を分析する。A事業での普遍性はSDGsを目指しており、自律性においては私たち学生主体で問題解決を図ったことが挙げられる。それゆえにコミュニティモデルは学生主体の団体でも可能ではないかと考えることが出来る。SDGsでは「3.全ての人に健康と福祉を」、「8.働きがいも経済成長も」、「11.住み続けられるまちづくりを」の3項目の達成を主に目標として掲げている。

活動の中には生ごみをコンポストし、肥料を作ることもしている。2014年7月、国際ソーシャルワーカー連盟(IFSW)及び国際ソーシャルワーク学校連盟(IASSW)の総会において「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義」(以下、グローバル定義)が採択された。グローバル定義に現れた特徴の一つは、環境の保全や環境の持続可能な発展に対してソーシャルワーク介入の重要性が主張されていることであり、国際関係機関と連携してこれまで以上に社会変革や政治的行動を起こすことの重要性が強調されているとしている。(木村2015:5-15)環境配慮はコミュニティ事業を展開する際にも必要となってくる。

最後に、今後の事業展望として来年度からさらに新しく2地域展開を行っていく予定だ。その準備段階として、現在はスタッフを4名新たに確保し、地域での活動に臨んでいる。今現在活動を行っている地域では、対象者を今の子どもやお年寄りから社会人や若者、障害者に拡大してより大きな多様性溢れるコミュニティを創出していく予定である。この結果、理念である「すべての人の幸せの追求」を可能にし、コミュニティとしての質の向上につながるのではないかと考える。

学生団体Aは中長期的には関西全域に展開をし、全国的にも拡大をしていく予定である。さらには、「すべての人の幸せの追求する」という理念のもとで新規事業の立案とその実行も行っていく予定である。(16202字)

<引用文献>

奥田 道大 (1983)

『都市コミュニティの理論』東京大学出版会

角 一典

コミュニティを形作るものは何か？—1970-80年代の日本の社会学におけるコミュニティ論を手がかりに—

池本 賢一・村山 浩一郎

わが国におけるコミュニティワーク理論の再構築に向けた試論 —コミュニティワークの定義及び範囲に着目して—

牧里每治(2003)

「12 コミュニティワークと福祉のまちづくり」牧里每治編著『地域福祉論』放送大学

Ross(1967)

Community Organization Theory Principles and Practice 2nded. (=1968. 岡村重夫

『コミュニティ・オーガニゼーション—理論・原則と実際—』全国社会福祉協議会)

定藤丈弘 (1989)

「11 講 コミュニティ・ワークの方法モデル」高森敬久・高田真治・加納恵子・定藤丈弘 『コミュニティワーク』海声社、110-123

高田真治(1989)

「2 講 アメリカでの歴史」高森敬久・高田真治・加納恵子・定藤丈弘『コミュニティワーク』海声社、12-22

Newsletter, W. I(1947)

The social intergroup workprocess, Proceedings, National Conference of Social Work, New York: Columbia University Press

奥田道大・和田清美編

(2003)『第二版福祉コミュニティ論』学文社

李 彦尚

地域福祉計画評価のための福祉コミュニティ意識尺度の開発：妥当性と信頼性の検証
秋田 喜代美・市川 洋子・鈴木 宏明 (2000)

「アクションリサーチによる学級内関係性の形成過程」、『東京大学大学院教育学 研究科紀要』第40号、151-169

佐藤 一子・森本 扶・新藤 浩伸他 (2004)

「アクションリサーチと教育研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第44号、321-34

篠原一 [ほか] 執筆 (1973)

～現代都市政策Ⅱ市民参加 岩波書店～

Lewin K.

Action research and minority problems. *Social Issues* 1946; 2(4): 34-46.

保健婦雑誌 56 巻 12 号 (2000 年 11 月発行)

コミュニティ・オーガニゼーション (保健婦雑誌 56 巻 12 号) |

島村 聡令和3年度相談支援従事者指導者養成研修

(おきなわ障がい者相談支援ネットワーク) 令和3年9月 地域づくりと地域援助技術

金田 喜弘 (2022)

社会福祉協議会におけるコミュニティワーカーに求められるスキルに関する一考察

金田喜弘 (2014)

「小地域福祉活動におけるコミュニティワーカーの役割と機能」『福祉教育開発センター 紀要』(11)、69-85.

加山弾監修 (2009)

『社協コミュニティワーカーさぽーと・ぶっく黒子読本』社会福祉法人栃木県社会福祉協議会・とちぎ社協コミュニティワーク研究会、随想舎

[「TEAM EXPO 2025」プログラム共創パートナー・共創チャレンジ募集開始 | EXPO 2025 大阪・関西万博公式 Web サイト](#)

木村真理子 (2015)

「グローバリゼーションとソーシャルワーカー—ソーシャルワーク専門職：グローバル定義採択と国際ソーシャルワーカー連盟 (IFSW) の新たな役割」『ソーシャルワーク研究』相川書房